

国内外のグリーン・ニューディール政策の動向

08年9月に起こった米国発の世界金融危機とともに注目され、米国のオバマ政権が今目指しているとされる「グリーン・ニューディール」政策。韓国や日本政府でも追従の動きが始まっています。

参考に、評価の一例として、09/3/21 週刊東洋経済誌の記事*1 にあった関連支出の金額を挙げておきます。

「官主導の市場創出が本格化 -世界の景気刺激策におけるエネルギー・環境関連支出-」

(単位:億ドル)

	米国	EU	その他	全世界合計	日本
省エネルギー	164	172	201	537	20
公共交通	177	136	31	344	
エコカー	33	189	42	264	22
再生可能エネルギー	90	84	5	179	
スマートグリッド	110	8	0	118	
水関連	130	0	178	308	
調査・研究	71	13.2	0	84.2	
環境浄化	71	0	0	71	
財政支出	846	602	458	1906	
減税・税還付措置	216	0	0	216	42
各国合計	1062	602	458	2122	42

(出所) 日本以外は Deutsche Bank のレポート "Global Climate Change Regulation Policy Developments: July 2008-February 2009" に基づく。日本は内閣府の資料 (09年3月) を元に本誌作成

(注) 日本は、麻生内閣の経済対策において「成長力強化、低炭素社会の実現」に位置づけられた対策のみ記載。

1. グリーン・ニューディールとは何か: あいまいな定義

言葉の定義は以下のようなものでしょう。

・公共投資と環境対策を結びつけ、新たな雇用の創出を目指す。(09/1/24 朝日新聞記事)

・経済のニューディール(新規まき直し政策)を、グリーン(自然)エネルギーの導入によって実現する(08/11/14 インターネット新聞 JanJan 桐生氏記事)

・クラッシュした経済を”緑の経済対策”で立て直す。／政府が、新エネルギー振興や環境対策に積極的に財政を投入し、雇用や新産業を創出する。(09/3/21 週刊東洋経済記事)

この概念を巡っては、以下の2.,3.,4.の3つの側面が混在しています。

2. 米国オバマ政権の現実の動きそのもの=日本にとつては政治的なガイアツの源として、あるいは最大のお客様として、の動向に注目が集まっている。

3. 各国政府が利用する単なる政治的スローガン=従って政府主導で創造する需要の中身は従来型の公共事業ということもありうる。

4. 環境派シンクタンクや国際機関が提唱する政治的理念=なぜコレでなければダメなのか、他の対策手段ではどこが足りないのかを伝えている。

ふつう4.の政治的理念は名目的にしか扱われない(マスメディアでは通常は無視される)ものですが、ここでは4.から2.への波及の可能性を注目すべきと捉え、詳しく紹介していきます。

2. 米国オバマ政権の動き

意味深長なことですが、オバマ政権は現在、公式にはこのグリーン・ニューディールという言葉を使ってはいません(公式ホームページにもこの言葉は現れません)。

Wikipedia*2 によると、最初にマスメディアでこの用語を使ったのは07年1月 NYTimes 記事でのトーマス・フリードマンとされています。新著『グリーン革命』(Hot, Flat, and Crowded)でも概念の旗振り役をしている解説記者が、数々の失政を行ったブッシュ政権「後」のあるべき政策の説明のために充てた漠然としたラベルでしたが、(特に経済危機のさなかの)米国の対応が注目される結果、多用され普及したものでしょう。

ー 1. 包括的新エネルギープラン

グリーン・ニューディールと直接関わりのある提案群は、オバマ政権の就任前の「オバマ/バイデンによるアメリカのための包括的新エネルギープラン」*3 です。オバマ政権の任期中には、これらを最終的な目標として総合的、継続的に政策を進めようとするものと想定すべきでしょう。

- * クリーンエネルギーへの投資を誘導するための1500億ドルの戦略的投資を行い、500万人の新規雇用を生み出す
- * 今後10年間で今の中東とベネズエラからの輸入量以上の原油を節約する
- * 2015年までに100万台の国産プラグインハイブリッド自動車(燃費150マイル/ガロン以上のもの)を普及させる
- * 2012年までに電力エネルギー源の10%を、そして2025年までに25%を再生可能エネルギーで賄う
- * 2050年までに温室効果ガス排出量を80%削減するために、経済全体に掛けるキャップ&トレード型排出権取引を実施する

特にオバマ大統領がブッシュ前政権の方針を180度転

換させ、米国自身が強力な温暖化対策を実施すると公約したことは、09年末のコペンハーゲン COP15 会合を期限とする「ポスト京都」の温暖化対策国際交渉にアメリカが復帰するという意思の表明と相まって、抜本的な温暖化対策に取り組む方針を内外に明らかにする効果がありました。

「気候の危機」そして「経済のメルトダウン」による失業問題が蔓延する中、「チェンジ」を掲げて登場したオバマ政権にとっては、特にこの「環境対策を通じた雇用創出」の分野は、金融危機対応と並んで、政策上の引くに引けない主戦場となるものです。

ー2. アメリカ再生・再投資法

グリーン・ニューディールの範疇の政策の「第一弾」として、09年2月13日に米国連邦議会でアメリカ再生・再投資法 American Recovery and Reinvestment Act が成立しました。(18日にオバマ大統領が署名して発効)。

この法律は、民主党肝入り*4のシンクタンク、アメリカ進歩センター(Center for American Progress, CAP)が08年9月に提唱した「グリーン・リカバリー: 良い雇用を創り出し低炭素経済を建設する新プログラム」*5提案を元にした法です。

アメリカ進歩センター(CAP)自身によるこの法律の評価*6によれば:

”クリーンエネルギーへのかつてない規模の投資がこの回復プランの中心の要素だ。現在各プログラムに支出している費用の3倍、710億ドルをクリーンエネルギープログラムに拠出し、同時にクリーンエネルギーへの200億ドルの減税を行う。世界資源研究所(WRI)は、従来型のインフラ投資と異なり雇用創出効果は著しいと評価している。クリーンエネルギープログラムへの10億ドルの投資ごとに(従来型のインフラ投資に比べ)5000人近い雇用増が見込める。”

”風力発電他への生産税控除(PTC)の3年間の延長を含め、200億ドルをクリーンエネルギーの税金控除にあてる。信用収縮で滞っている投資を再び引き付けるために建設費用の30%までを融資する。”

”この中の断熱補助プログラムは、低収入の住宅への断熱補修に50億ドルを与え、100万戸の住宅を断熱し、直接間接に37万5千人の雇用を生む。さらに低収入の家庭自身も年間の暖房費を350ドル削減できる。”

”もう一つの連邦グリーンビルプログラムは45億ドルを受け取り、毎年連邦政府のエネルギー消費を数百万ドル分節約する。”

”63億ドルの居住用/商業ビルへの省エネ補助金。”

”84億ドルを運輸プロジェクトへ、80億を高速鉄道に費やす。現在おおむね787の計画がすぐさま実

行可能になっている。公共交通機関への投資の10億ドルごとに2万人近い雇用が創出される。”

”この法案パッケージでは、問題点が指摘されている送電網問題にも取り組み、「スマートグリッド」と、3000マイルの新たな送電網延伸のために170億ドルの支出と融資保証を与える。”

”良いことだが最終的に妥協した法律では、上院案にあった「低排出」原発への(500億ドル分もの融資保証につながる)5億ドルの割当案が削除された。”

としています。

とはいえ、これらのグリーン(省エネルギーや再生可能エネルギー推進=温暖化対策)に関連する投資部分は、法案で実施される景気刺激策全体(7890億ドル、70兆円強)の規模の中では11%の880億ドルと少なく、主力と言うには物足りない比率にすぎません*1

また、ケインズの経済理論は有効ではなくニューディールは失敗だった、との学説を繰り返す新古典派の経済学者たちから批判が続くのはもちろんのこと、ケインズ政策を支持する経済学者の側からも、今回の景気対策では総量が不足しており効果が上がらないとの批判が起こっているのが現状です。

オバマ政権が用語の使用を差し控えている理由を当て推量してみれば、“環境シンクタンク提案の「本物の」グリーン・ニューディールを今後政策として採用する”と発表することで、今後オバマ政権が行う関連の追加景気対策において、積極的にNGOsの視点と対応策の主張を推進力として使うオプションを温存しようとしているのかもしれない。

オバマ大統領は、2月11日のフロリダ州のタウンミーティングでのやり取り*7では、できる場所に高速鉄道と公共交通機関を建設するのが、計画中の海底油田開発に(そして不安定な中東の油田にも)頼らないで済むための良い対策だ、私たちがただスプロールをずっと建設し続けるような、そんな時代は終わったのだ、と答えています。アメリカ型生活様式としての郊外住宅と自家用車の文明を転換することができれば、これぞ「ニューディール」、新しい社会契約と呼ぶのにふさわしい構造転換でしょう。

追記:オバマ政権は4月16日に全米の高速鉄道網戦略プランを発表しました。*8

3. 各国政府が使う政治的スローガンか?

「景気は気から(景気回復のためには使えるものは何でも使え)」、「リーダーの米国に倣え」とばかりに、日本を含む各国政府が活用を進めているのが政治的スローガンとしての側面でしょう。4.で提案されている政治的理念を各国の政策担当者がどの程度真剣に受け止めるのかによって、3.から4.の実現への移行が行われるかどうかが決まります。

4-5.で後述のUNEPの2月GGND報告書*9より各国

の取り組みを紹介します。

一1.韓国

1月発表の韓国版グリーン・ニューディール計画においては、全体でGDPの3%分(363億ドル)の投資を想定している内、GDPの1.2%分を低炭素化プロジェクト関連(鉄道&公共交通と、省エネ、燃費向上、環境保全型住宅の4種)に振り向けることにより、2012年までに全体として96万人分、低炭素化プロジェクト関連では33万人の雇用を創出するとしています。さらにこれ以外にも民間投資を呼び込むため7200万ドル規模の再生可能エネルギーファンドを設立し、2018年までに再生可能エネルギー関連雇用に350万人分創出したいとしています。

しかしグリーン・ニューディールの範疇の事業として、中小規模の水力ダム開発や森林再生、河川再生など、従来型公共事業に近いものも含めていることから、環境団体の側の警戒も招いているようです。

一2.中国

中国は第11次五カ年計画の中で、2005年から2010年に掛けて、GDP単位当たりのエネルギー消費を20%削減することを目標に掲げています。2020年までに水力発電を含む再生可能エネルギー源を、一次エネルギー全体の16%、現在の容量の倍以上にまで向上させる目標も持っています。

2007年現在、再生可能エネルギー産業は170億米ドルの価値があり、(太陽熱温水器に60万人、バイオマス発電に26万6千人、太陽光発電に5万5千人、風力発電に2万2千2百人と)合わせて百万人に近い雇用を生み出しています。

3月中旬の全人代での発表による、中央政府が1兆1800億元を抛出し、乗数効果により、総額4兆元(56兆円)レベルの投資需要を期待しているとのこと。「具体的には鉄道、道路などのインフラ設備に1兆5000億元、四川大地震復興に1兆元、農村での水道、電機、ガスなどのインフラ設備に3700億元、産業構造調整、企業の技術改造に3700億元、教育、衛生、文化面に1500億元、その他の投資で6100億元。」(サーチナ・ニュース3/16 田代氏記事より)

「今回の中国政府の景気対策は米国オバマ政権の「Green New Deal」と大きく異なっており、再生可能エネルギー、省エネルギー、環境保全等は短期間に雇用創出、消費拡大につながるような波及効果が出にくい分野と見られて同分野への公的資金投入の規模を下方修正したと思われる。」(NEDOレポート1041より) *10

一3.欧州諸国

すでにある目標としては、「トリプル20%」目標(2020年までに温室効果ガスを90年比で20%削減(国際協力が可能なら最大30%まで積み増し)し、再生可能エネルギーの一次エネルギーに占める比率を20%以上にし、エネルギー効率を20%向上する)を公表しており、この目標はEUETS(欧州排出枠取引システム)改定版や各国のFIT(固定価格買取制度)、炭素税などの個別政策で担保しています。

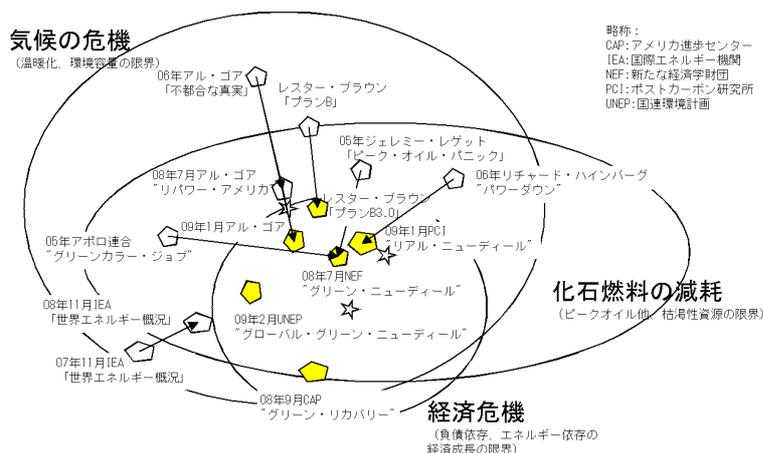
EU諸国ではグリーン・ニューディールはすでに10年の歴史がある、97年京都COP3での京都議定書合意以降の欧州各国の国内政策がそだ、と解説する記事*1もあります。

「環境のための大胆な投資政策」というような定義だけを使えば過去の政策にもそう見えるものもあるでしょうが、歴史的に1930年代の「世界恐慌」抜きではニューディールという政策が想定できないように、「グリーン・ニューディール」自身も今の世界的不況に反応して興る政策とみるべきであり、やはり断定するのは時期尚早と思われます。

また、4月初旬のロンドンG20金融サミットにおいては、大規模な追加景気刺激策の必要性について、欧州各国首脳は賛同しませんでした。「グリーン・ニューディール」を求める市民社会側の働きかけは行われましたが、EUとしての経済政策はそれとは別枠で検討されている模様です。

4.環境シンクタンクや国際機関が提唱する政治的理念

「グリーン・ニューディール」を提唱した英国のシンクタンクNEFや「真のニューディール」提言を行っている米国のポストカーボン研究所、アル・ゴアやレスター・ブラウンなどの著名な活動家、研究者たちについては、いずれも現在の危機が気候変動と化石燃料の減耗、経済のメルトダウンという3重の危機(トリプル・クランチ)であるという認識がほぼ共有されて来ているようです。



トリプル・クランチ(3重の危機) 関連論者の認識の変遷: 各構内で概念の境界の内外と重心点からの距離感を表現してみたもの。次第に中心部に収束しつつある。

—1. New Economics Foundation*2

そのものずばりの名称を使っているのは、英国の NEF(=New Economics Foundation 新たな経済学財団) の Green New Deal グループが 08 年7月に公表した報告書「A Green New Deal」*11 です。

この中では、経済悪化と気候変動、化石エネルギー減耗(=ピークオイル)の3重の危機に対処するための大々的な新たな投資/雇用/税制政策のことをグリーン・ニューディールと称しています*2。本『ピーク・オイル・パニック』(Half Gone,05 年)を書いたジェレミー・レゲットなどが参加しています。

—2.ポストカーボン研究所

前記の NEF と同様に現状をピークオイル問題を含む3重の危機と捉えて提言しているのが、シンクタンク、ポストカーボン研究所による「真のニューディール」提言*12 です。これを主導しているのは「Party's Over」「Powerdown」「The Oil Depletion Protocol」「Peak Everything」のピークオイル4部作を著したリチャード・ハインバークです。

09 年1月に発表されたこの提案では、運輸システムの電化や送電網の再建、食料供給システムの再ローカル化、全国の既存のビル資産を省エネ、創エネのために改造することといった文明の「再生」のための道筋を記述しています。

「化石燃料の減耗と、気候変動対策が緊急であるという理解に欠けたまま、単に海外の石油への依存からの脱却だけを行うならば、目の前の挑戦に対処できないだろう。」

「このエネルギー転換は、風力発電と太陽電池パネルを建設することに限られてはならない。今のところ安い化石燃料に全く依存している経済と社会インフラを、完全に再設計しなければならないのだ。」

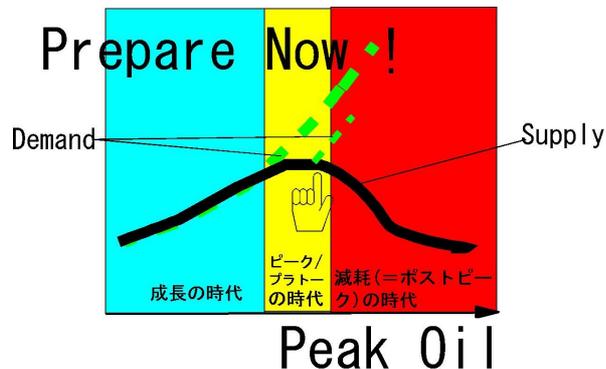
「私たちの交通システムと電力網ばかりでなく、食料供給システムと既存の建物ストックについても対処しなければならない。」

「高速道路の建設と拡張は停止させなければならない。そして交通への連邦資金は、電化されあるいは脱自動車の交通インフラとサービスへと、ごっそり移さなければならない。」

コラム1:地球最後の石油ショック=ピークオイル論

ピークオイルとは、石油生産量が頭打ちになり、その後下がり始めるその時点のことです。

石油は地下に埋まった有限な資源なので、究極的に採掘可能な量の半分を採掘した時点より後には、右肩上がりで増大しつづける石油の需要をまかなうだけの増産が



できなくなります。

つまり石油の需給ギャップがピーク時を境に広がり続けるため、石油価格は天井知らずに高騰することになります。また残る石油資源を争う石油争奪戦争が起こるでしょう。

経済合理性に従って開発が進められてきた結果、良質な巨大油田(及び候補地)から順に消費されていくため、後に生産される油田ほど需要地からより遠隔になり、より埋蔵量も少なく、開発が難しく品質も悪く、投資費用もエネルギーもより多く掛かるという「減耗 depletion」の性質が明瞭になります。間に合うように代替品開発などの対策を打てないなら、ピークオイルの時点こそが「安くて豊富な石油時代の終り」であり「石油文明」とも言われる現代のグローバル経済の「成長の限界」と言えるのです。

石油枯渇はまだまだ先のことだとよく言われますが、「枯渇」という概念は最後の一滴を使い切る時点のことですから、危機が起こるのは石油が「枯渇」する3,40 年以上先のことではなくピークの時点です。

分かってみれば当たり前なのですが、先の2度の石油ショックではこの「ピーク時が危機の時であり成長の限界だ」という概念は共通認識とはなりません。一瞬だけ「第三次石油ショック」と呼ばれた 08 年の石油価格高騰では、この教訓を共通認識化して対応策に動き始めることができる国はあるのでしょうか？

—3.アル・ゴア

『不都合な真実』の映画でノーベル平和賞を受賞し、その後もライブアースコンサートや NGO・We Can Solve It の立ち上げなどで「最強の」環境ロビイストとしての活動を続けているアル・ゴア元・米国副大統領ですが、最近では以下のように主張を変えてきています。

・アル・ゴアの 08 年7月のエネルギー演説“WE CAN SOLVE THE CLIMATE CRISIS”*13

この演説では、気候の危機も単独ではなく、エネルギー危機との2重の危機であるとして、化石燃料への依存をなくす(電力エネルギー源を今後10年間で 100%脱炭素化する)提案(リパワー・アメリカ*14)を、米国大統領選候補者たちに受け入れるよう求めました。

「再生可能エネルギーがまだコストが高すぎるという

人たちに尋ねよう。世界中で増加し続ける需要を満たすために急速に減耗しつつあるエネルギー源に我々が頼り続けさえすれば、石油と石炭のコストは増加を止めるというのか？

石油と石炭への需要が高まれば価格は上がる。しかし太陽電池への需要が高まれば価格はしばしば下がるものだ。それが違う点だ。一つの燃料は高くてもますます高くなる。もう一方は永久にタダだ。」

・アル・ゴアの11月9日NYTimes紙へのコラム記事*15

「ここで嬉しいことがわかってきた。気候の危機を解決するのに必要な大胆な行動は、経済危機とエネルギー安全保障の危機を解決するために採らねばならない行動と全く同じなのだ」

「(エネルギー自立を訴えた)ニクソン当時の米国の石油輸入は消費量の1/3程度だったのが、ニクソンから6代の大統領が同じ目標を誓い続けたにも関わらず、今では輸入石油への依存は2/3に増えており、なおかつ世界の石油生産量はピークかその近くにあると多くの人々は感じている。」

・アル・ゴアの09年1月28日上院外交委員会公聴会証言*16

「この3つの挑戦のすべての解決策を探すにあたり、それらは一つの共通の糸でつながっていることがだんだん明らかとなってきました。つまり、炭素系の燃料にわれわれが危険なほどに依存しているという事実です。

私たちは中国から借りたお金でペルシャ湾岸から石油を買ってこの星を破壊するやり方で燃やしているのです。このすべてが変わらなければなりません。」

「私たちが来る年も来る年も外国産の石油の対価として世界で最も危険で不安定な国々に数十億ドルも支払い続ける限り、私たちの国家の安全保障はリスクを負い続けるでしょう。私たちが経済を上げ下げするOPEC原油価格のローラーコースターに束縛されるままになっている限り、雇用と生活様式もリスクにさらされ続けるでしょう。」

—4.その他

本『地球白書』で有名なワールドウォッチ研究所やアースポリシー研究所の創設者として長年活動を続けてきたレスター・ブラウンは、本『プランB』の3冊目の『プランB 3.0』の中で第1章を丸々割いてピークオイル論について詳説しています。『プランB』は元々、環境と経済成長にはトレードオフ関係があるのだという神話を解体するための提言書でした。またこの中では、2020年までに世界全体でCO₂の80%削減が必要であり、また可能であるという強い提案をしています。

アポロ連合がプレスリリースでよく紹介しているグリーンカラージョブと言う概念は、より環境と雇用の直接のつながりに注目したものです。

—5.国連環境計画(UNEP)

国際機関がグリーン・ニューディールを提唱している例としては、UNEPが08年10月に発表した、グローバル・グリーン・ニューディール提案*17があります。

こちらは温暖化対策としての途上国での森林減少劣化対策(REDD)や持続可能な農業も含めた、一般的な概念としての環境のための投資計画を各国政府に提案するという趣旨で使っています。特に、グローバルな国際協力の重要性を提唱するのは国際機関としての特徴的な主張でしょう。

パン・キムン国連事務総長もこの提案をCOP14閣僚級会合で呼びかけており、地球温暖化対策としてコペンハーゲンCOP15で收拾がつかはずの、途上国への資金フローを立ち上げるための「新たな資金メカニズム」の原型として、国際交渉への影響を及ぼすための提案だと思われます。だとすると、「コペンハーゲンCOP15での合意の結果出てきた内容」をグローバル・グリーン・ニューディールと呼ぶ、という新定義がやがてでき上がるのかもしれませんが。

UNEPは09年2月には最終報告書として「A Global Green New Deal(GGND)*8」を公表しています。その中には、GGNDの3つの目的を、

1. 世界経済を回復させ、雇用機会を創出し、脆弱なグループを保護すること。
2. 炭素(化石燃料)への依存、生態系の劣化と水不足を減少させること。
3. 世界の貧困を半減させるとの(2015年までの)ミレニアム開発目標を2025年までさらに加速させること。

としています。

政策決定者向け要約の結論部より。

”2008年、世界は燃料、食糧、金融と多くの危機に直面した。その結果起こった世界的不況により、グローバルな規模の大胆なイニシアティブとビジョンが必要とされている。グローバル・グリーン・ニューディールとは、この挑戦への求められている答えなのだ。

GGNDは、単によりグリーンな(環境にやさしい)世界経済を創り上げることではない。それは経済政策と投資政策、誘導策の正しい編成により炭素依存度を減らし、生態系を保護し、貧困を削減する一方で、経済の回復を助け雇用を創出することだ。

世界経済を復活させることは必ず必要ではあるものの、単にそれのみを目的とすれば成功も永続しない。GGNDで示されている各国の政策と国際的な協調態勢を通じてのみ、世界は気候変動、エネルギーへの脅威、増加する水不足、崩壊する生態系、そして世界の貧困などの目の前の挑戦に対応することができるのだ。”

一6.国際エネルギー機関(IEA)

もう一つ重要な国際機関である、IEA(国際エネルギー機関)が発行している「世界エネルギー概況(WEO)2008」報告書*18にも注目すべきでしょう。元々70年代の石油危機に対して、西側の石油消費国の利害を擁護するための国際機関として設立されたという経緯からも、IEAはことエネルギー問題に関しては先進各国政府に対する影響力が大きいと言えます。

08年11月に公表されたこの2008年世界エネルギー概況(WEO)報告書の中では、金融危機こそ取り扱ってはいませんが、投資の制約＝「政治的」ピークオイルと呼ばれる概念を用いて、エネルギーの供給制約が危機的な状況にあることを認める立場に変わっており、地球温暖化との二つの複合危機の状況下では、従来の石油開発投資に加えて大規模な代替エネルギーへの投資も必要であるという立場をとっています。

この報告書の中では、石油の投資制約に加えて地球温暖化に関しても大きく取り扱っており、地球温暖化対策として450(ppm)政策シナリオと550(ppm)政策シナリオの二つについて必要な投資の規模を取りまとめています。

以下、政策決定者向け要約より抜粋しておきます。

「現在の世界的なエネルギーの供給と需要の傾向は、明らかに持続不可能である。…増大する需要を賄うための石油資源と、生産のための費用、消費者が支払う必要がある価格は…すべて極めて不確定である。」

「2008年の価格急騰へと行き着いた近年の価格上昇は、短期的な価格ボラティリティの大幅な高まりと相まって、価格が短期的な市場の不均衡にいかにか敏感に反応するかを浮き彫りにした。また、石油(及び天然ガス)資源が究極的には有限であるということへの人々の注意も喚起した。」

「世界の石油生産量が予測どおりに増加するかどうかは、十分な投資がタイムリーに行われるかどうかにかかわっている。日量約6400万バレルの追加的な総生産能力ーサウジアラビアの今日の生産能力の約6倍ーが2007～2030年に操業を開始する必要がある。新規能力のうち日量約3000万バレルは2015年までに操業開始の必要がある。この期間に投資不足により石油供給がひっ迫する現実的なリスクは解消されていない。」

「我々の推計によれば、生産のピークを過ぎている油田の場合、世界全体の観察された減退率(生産量加重ベース)は現在6.7%である。レファレンス・シナリオでは、この減退率は2030年に8.6%へと上昇する。」

「自然減退率が上昇するということは、既存油田(自然減を食い止めるため)でも新規油田(既存油田の生産減少を相殺するためと需要の増加に応えるため)でも上流部門への投資を増やす必要がある、と

いうことである。実際、上流部門への総投資額(石油・ガス田)は近年急増しており、2000～2007年に名目で3,900億ドルへと3倍超に増えている。この増加の大半は単位コストの上昇に応えるためであった。コストの上昇について調整すると、2007年の投資額は2000年に比べ70%の増加である。IEA上流投資コスト指数によれば、世界全体のの上流コストは推計で2000～2007年に平均90%上昇し、2008年前半にさらに5%上昇した。この上昇の大半は2004～2007年に生じている。」

その一方でIEAは温暖化対策への投資とリターンの評価も行っています。

「WEO2008は、温室効果ガスのCO₂換算濃度を550ppmで長期安定化させる場合と450ppmで長期安定化させる場合の2つの気候政策シナリオについて検討している。「550政策シナリオ」では世界の気温は約3℃上昇し、「450政策シナリオ」では約2℃上昇する。550政策シナリオでは温室効果ガス排出量が2020年までに横ばいになり、その後減少する。450政策シナリオでは2020年以降の削減幅がはるかに大きくなる。」

「450政策シナリオでは極めて大きな課題の克服が求められる。…仮にOECD諸国が排出量をゼロにしても、OECD諸国のみでは世界の大気濃度を450ppmとすることはできない、ということである。」

「550政策シナリオでは2010～2030年の総投資額をレファレンス・シナリオの場合より4兆1,000億ドル増やす必要がある。これは世界の平均年間GDPの0.24%である。」

「しかし、これらの投資によりエネルギー費用は大幅に節減される。エネルギー効率の改善による化石燃料消費量の節減は2010～2030年の累計で220億石油換算トンに達し、累計のエネルギーコスト節減額は7兆ドルを超える。」

「450政策シナリオでは、当然ながら、エネルギー関連設備への追加的な先行投資が大幅に増える。550政策シナリオの場合より、低炭素ないしゼロ炭素の発電能力への投資を2兆4000億ドル、よりエネルギー効率の高い設備、家電、建物への投資を2兆7,000億ドル、それぞれ増やす必要がある。これらのコストを合わせると世界GDPの0.55%となる。」

「累計のエネルギーコスト節減額は5兆8,000億ドルと550政策シナリオの場合より少ないが、これは電力料金の上昇によりエネルギー節減の増加が相殺されてしまうためである。」

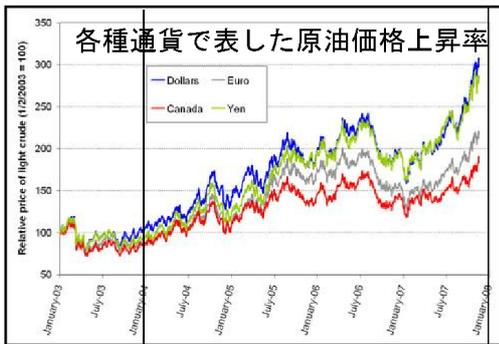
コラム2:世界の石油生産ピークはいつ？

ピークを通り過ぎてしまわなければピーク年は確定しません。米国内の石油生産量のピーク年は1970年でしたが、このことはかなり後まで認知されませんでした。

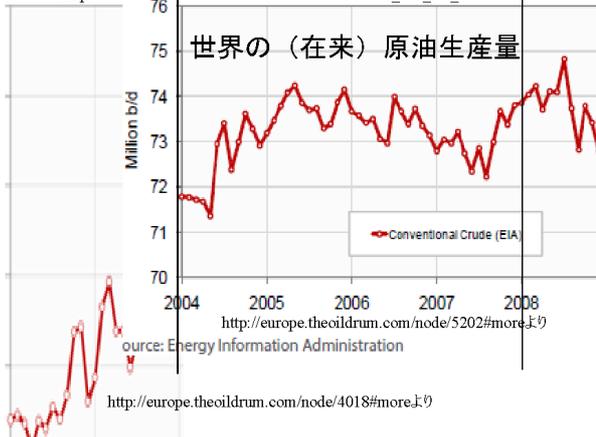
非OPEC諸国の油田全体としては、2回の石油ショックの克服に役立ったアラスカや北海、メキシコの油田も含めて、今が生産量ピークだということが共通認識になりつつあります。

残りのOPEC諸国に関しては、早期ピーク論者たちはOPEC公式発表の確認埋蔵量は水増しされた数字である、世界の石油生産ピークは2005～15年頃だと主張しています。

(産油国の通貨も含めて表示しても)原油価格は高騰し続けているにもかかわらず、原油生産量は2005年に頭打ちし、それ以降増産できていない。



http://www.econbrowser.com/archives/2007/11/oil_and_the_dol.htmlより



<http://europe.theoildrum.com/node/4018#more>より

05年～08年半ばまで続いた価格高騰にも関わらず、世界の在来原油は2005年に生産量ピークを経た後、3年間ほどほぼ生産量横ばいが続いている状況です。

そのこともあって、今回の石油価格の高騰こそが安い石油時代の終わりである、という意見が欧米のマスメディアでは一方の主張として広く伝えられており、そのことが08年前半の投機家による石油投機を引き起こしたのだ、という主張にもなっています。

またこの時期、代替燃料としてこれまで使われていなかった非在来型石油(ガス田由来の石油、オイルサンド、バイ

オエタノールなど)の生産は急拡大してきましたが、それでも2008年7月には全液体燃料の生産量ピークが現われました。

価格高騰の結果、石油の実需要が急激に崩壊したことによりこのピークが生じたと考えられますが、この動き(第三次石油ショック)も時期的に世界的不況の一因であると想定されます。

ということで、実は今回の経済危機がピークオイル危機の結果である、という可能性を否定できる論拠は、いまだに提唱されていません。

トリプル・克蘭チ(3重の危機)論者が主張するグリーン・ニューディール提案を真剣に受け止めなければならない理由が、ここにあります。不況を引き起こした原因(であるという可能性の残る問題)に正面から取り組まないままでは、どうして不況からの脱出が図れるでしょう？

もちろん仮に今回はピークではなかった、違っていたのだとしても、間近な将来に迫るピークオイル危機に備えるのに早過ぎることはありません。

「もし、1970年(米国の石油ピーク)が早期警報であったのなら、今日が行動の瞬間だ。エネルギー転換についての第三の機会は私たちにはないだろう。」(「真のニューディール」ポストカーボン研究所 より)

5. 日本国内の動向

日本政府は、早速1月に日本版のグリーン・ニューディール政策について環境省と経済産業省で検討が始まりました。

・環境省の1月6日の素案では、電気自動車普及、環境指向の企業への優遇策で100兆円規模の市場で、220万人の新規雇用を生み出すというスローガンでした。

・その後、3月に環境省は「緑の経済と社会の変革」について*19の中で齊藤環境大臣のとりまとめを公表しています。日本において対応がマンガ的なのは、このグリーン・ニューディール政策における経済と環境の関係の取り扱い方と、COP15に向け提案するための日本の温暖化対策の中期目標提案の中での経済と環境の取り扱い方が異なることです。

中期目標では、経済界の主張に沿って掛かる費用のみが国民への負担として計上・強調されていますが、4-6.IEAの報告書における温暖化対策評価の手法にならって、節約することで支払わずに済んだエネルギーコストを儲けとみなして差し引いた後の正味の費用で評価する必要があります。また政府が掛けた投資は雇用を生むということも無視して単なる損失と捉えることで温暖化対策に後ろ向きな姿勢が露わになっています。

・日本のマスコミではこれまでもIEAのWEO2008報告にまで示されたピークオイル問題*20や、COP14でのアル・ゴアの350ppm目標支持発言*21に見られるような、徹底

した温暖化対策の必要性を正確に伝えることができませんでした。今回紹介したグリーン・ニューディール対策の持つ含意を伝えられなくとも不思議はありません。

・4月9日、政府・与党は、ロンドンG20サミットにおいて日本が賛同した、GDPの2%分(10兆円)規模をさらに上回る15.4兆円分の景気刺激策を補正予算に計上すると発表しました。この中では、省エネ家電製品の買い替えに対するエコポイントへの補助、老朽車からエコカーへの買い替え補助など、わずかに環境省の上記素案の内容が盛り込まれているようです。

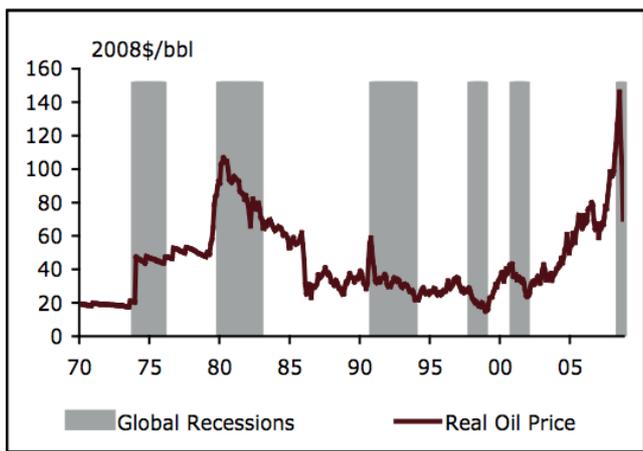
とはいえ、「戦後最大」の景気刺激策の中に組み込まれたのは、単なる「エコ商品の購入促進補助金」のみに6700億円でしたから、グリーン・ニューディールの範疇の政策とも言えず、こと日本では、「3.政治的なスローガン」として消費されることもなかったとみなすべきでしょう。

従来にも増して、日本の政策決定は世界の孤島、進化に取り残されたガラパゴス諸島化していくことになりました。

コラム 3:果たしてグリーン・ニューディールで成長は可能なのか?

過去の毎回の景気後退時において石油価格高騰の寄与は大きかった、今回も石油価格高騰の結果、需要が崩壊して起こった実体経済の危機が、たまたまサブプライムローン金融危機と重なったためひどい状況になっているのだ、という主張をしているエコノミストがいます。*22

Past Recessions and Oil Spikes



そしてピークオイル論に従えば、08年の危機的な石油価格の乱高下は、石油供給の限界の結果です。

経済成長の説明変数としてのいわゆるソローの残渣、一般的な技術革新の寄与として説明されてきた成長要因とは実は「最終的に有効利用されたエネルギー量」であるとする経済学説が、ピークオイル論との関連で注目されています。*22

この論によれば、成長の限界に占める石油エネルギーの寄与が大きいと、ニューディールの目的とされる経済成長の復活が果たして可能なかどうか、も問われて

いることになります。

この学説によれば、エネルギーの利用効率を上げることが経済成長の駆動力として重要になります。実は日本は過去の石油ショック時に行った省エネ努力のお陰で成長できたのだ、と言えるでしょう。

つまり利用効率向上によるエネルギー需要、特に石油需要の削減こそが、ピークオイルという供給側制約下では唯一可能な経済成長の経路となります。

米国オバマ政権はこの観点から交通革命を行い、郊外型(サバービア)の生活スタイルを変えていくことを狙うでしょう。なぜなら米国の交通システムは自動車にしろ飛行機にしろ、現在ではほぼ100%石油に依存しており、石油危機に対して最も脆弱なシステムだからです。

このように、米国ではエネルギー利用効率の向上に有効な政策群がまだあるといえ、この交通革命によって、もう少しの間は経済成長を行う余地があるかもしれません。

しかし、日本の、30年前の石油ショック時の省エネ努力を言い訳にしてもう一步も省エネ活動を行うつもりがない日本企業や、すでにすし詰めの満員電車で年中過ごす都会人にとっては、これは今更取れない道、済ませてしまった改善なのかもしれません。

グリーン・ニューディールのネタがまだあり、効率向上によって石油ショックの悪影響を一部でも緩和できる国と、できる手段は使い尽くした国との両方があるのかもしれませんが。日本がそのどちらなのかはやってみなければ分かるはずはないのですが…。

参考文献:

1. 週刊東洋経済 2009年3/21号
2. <http://ja.wikipedia.org/wiki/グリーン・ニューディール>
3. http://change.gov/agenda/energy_and_environment_agenda/
4. <http://inbox.cocolog-nifty.com/blog/2008/12/post-769a.html>
5. http://www.americanprogress.org/issues/2008/09/green_recovery.html
6. <http://www.janjanblog.jp/user/stopglobalwarming/stopglobalwarming/16746.html>
7. <http://www.worldchanging.com/archives/009420.html>
8. <http://www.whitehouse.gov/blog/09/04/16/A-Vision-for-High-Speed-Rail/>
9. http://www.unep.org/greeneconomy/docs/GGND_Final_Report.pdf
10. <http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/report/1041/1041-14.pdf>
11. <http://www.neweconomics.org/gen/greennewdeal.aspx>
12. <http://www.janjanblog.jp/user/stopglobalwarming/files/realnewdealJ.pdf>
13. <http://www.wecansolveit.org/page/m/5708997920e73023/O6obgs/VEsH/>
14. <http://www.repoweramerica.org/>
15. <http://www.nytimes.com/2008/11/09/opinion/09gore.html>
16. <http://www.janjanblog.jp/user/stopglobalwarming/stopglobalwarming/16730.html>
17. <http://www.unep.org/greeneconomy/index2.asp?id=ger&subid=gnd>
18. http://www.worldenergyoutlook.org/docs/weo2008/WEO2008_es_japanese.pdf
19. <http://www.env.go.jp/guide/info/gnd/>
20. <http://www.janjanblog.jp/user/stopglobalwarming/forum2/>
21. <http://www.janjanblog.jp/user/stopglobalwarming/stopglobalwarming/15860.html>
22. http://research.cibcwm.com/economic_public/download/soct08.pdf_page=4
23. 本「地球最後のオイルショック」(デイヴィッド・ストローン, 新潮社)P.150~